

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位：千円)

	増減資額 (減資額)	増減資後資本金	摘 要				
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)				
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)				
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)				
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償	株主割当(1:0.1) 1,979,040株	発行価格 2,650円	資本組入額 1,325円	
				失権株等公募 26,773株	" 4,898円	" 2,449円	
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償	普通株式 21,701,700株	1株につき 発行価格 1,390円	資本組入額 695円	
			第三者割当	第一回第一種優先株式 1,250,000株	1株につき 発行価格 4,000円	資本組入額 2,000円	
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償	普通株式 6,956,400株	1株につき 発行価格 1,150円	資本組入額 1,150円	
			第三者割当	第二回第二種優先株式 5,000,000株	1株につき 発行価格 4,000円	資本組入額 4,000円	
平成12年9月27日	43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。				
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償	第三回第三種優先株式 17,150,000株	1株につき 発行価格 3,500円	資本組入額 1,750円	
			第三者割当		1株につき		

発行済株式の総数(平成13年3月31日現在)

発行済株式の総数...普通株式50,722,045株、(記名式額面株式・券面額500円・1単位の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株(記名式無額面株式)
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株(記名式無額面株式)
- ・第三回第三種優先株式17,150,000株(記名式無額面株式) 合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成13年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	1人	56	27	1,433	(²⁰)	6,746	8,283	
所有株式数	29単位	236,853	4,241	176,677	(^{3,251})	84,199	505,250	197,045株
割合	0.01%	46.88	0.84	34.97	(^{0.64})	16.66	100.00	

(注) 1. 自己株式938株は「個人その他」に9単位、「単位未満株式の状況」に38株含まれています。なお、自己株式938株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は138株です。

2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ251単位および91株含まれています。

②第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	1	-	-	(⁻)	-	1	
所有株式数	-単位	12,500	-	-	(⁻)	-	12,500	-株
割合	-%	100.00	-	-	(⁻)	-	100.00	

③第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	1	-	-	(⁻)	-	1	
所有株式数	-単位	50,000	-	-	(⁻)	-	50,000	-株
割合	-%	100.00	-	-	(⁻)	-	100.00	

④第三回第三種優先株式

	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	1	-	-	(⁻)	-	1	
所有株式数	-単位	171,500	-	-	(⁻)	-	171,500	-株
割合	-%	100.00	-	-	(⁻)	-	100.00	

大株主一覧（平成13年3月31日現在）

①普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	8,938,575株	17.62%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	4,472,203	8.81
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,954,569	5.82
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	669,908	1.32
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	645,335	1.27
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	630,117	1.24
京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	587,806	1.15
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1-13-10	567,300	1.11
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	492,151	0.97
計		20,884,764	41.17

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数はありません。

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,250,000株	100.00%
計		1,250,000	100.00

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

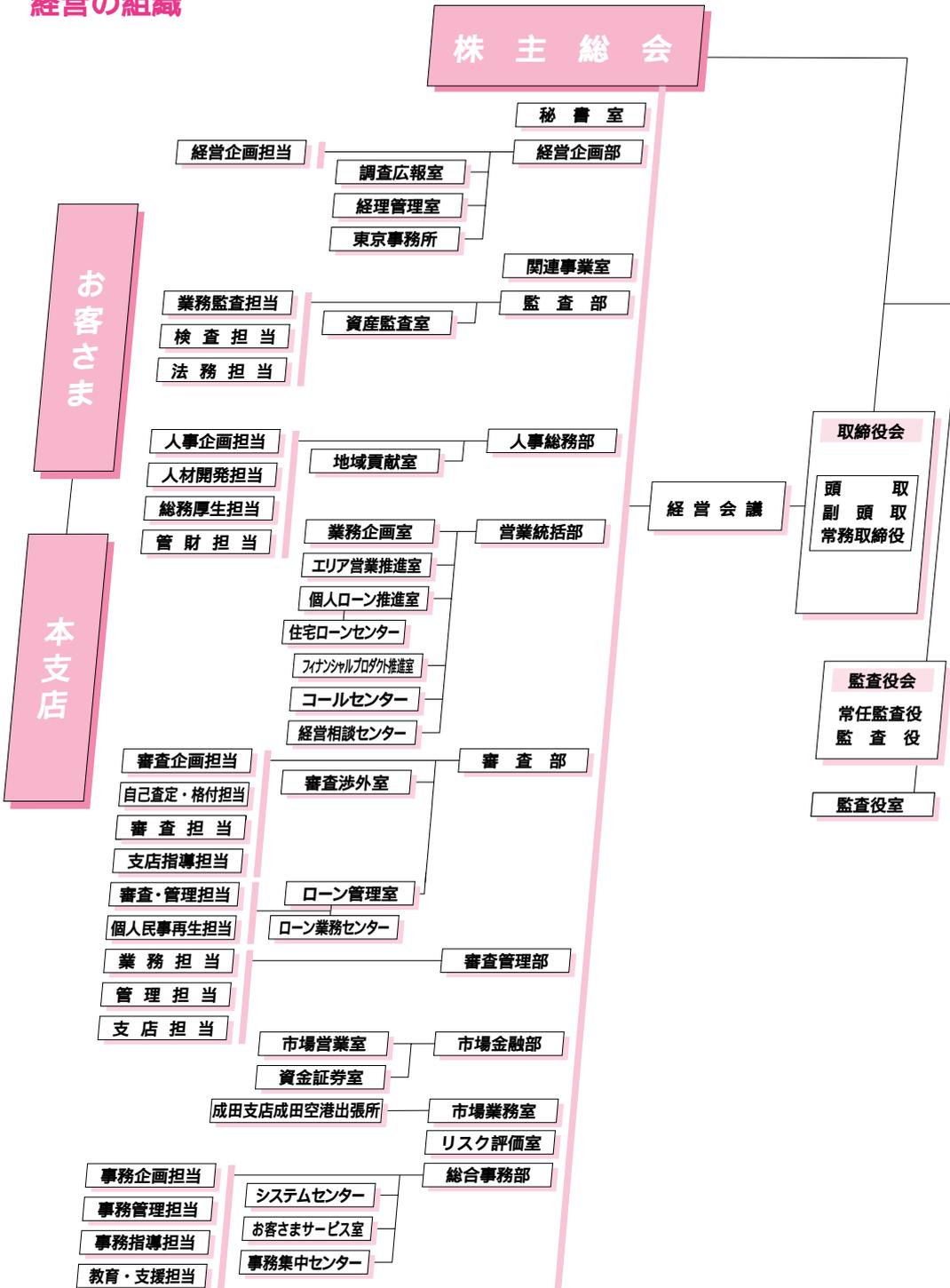
④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

組織等の状況

平成13年6月28日現在

経営の組織



取締役



取締役頭取
(代表取締役)
浅井 和彦



取締役副頭取
(代表取締役)
森 勝彦



常務取締役
磯部 康明



常務取締役
池澤 秀夫

従業員の状況

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
従業員数	1,660人	1,472人
平均年齢	38歳0月	39歳2月
平均勤続年数	15年3月	16年2月
平均給与月額	408,853円	411,135円
嘱託・臨時従業員数	703人	671人

常任監査役 三亀勝弘
 常任監査役 岡 淳
 監査役 山下建夫
 監査役 小船井正浩

執行役員
 (千葉保証サービス(株)社長) 金井 保
 (ちば興銀ユーシーカード(株)社長) 吉永 誠
 執行役員 (本店営業部長) 森田 賢
 執行役員 (第四エリア営業本部長) 熱田 正之
 執行役員 (審査管理部長) 向後 文司
 執行役員 (第二エリア営業本部長) 武田 武
 執行役員 (第一エリア営業本部長)

連結決算

企業集団の状況

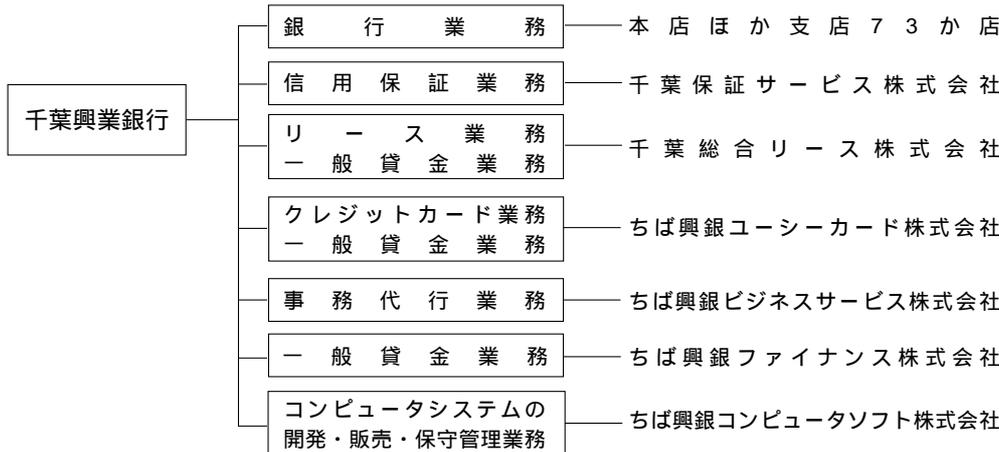
当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っています。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しています。

連結子会社も当行と同様に地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、一部で信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めています。

事業系統図によって示すと次のとおりです。



当連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当行は、平成10年度から連結決算を実施しています。

当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、譲渡性預金を含め預金1兆7,963億円、貸出金1兆4,081億円、有価証券4,126億円となりました。

また、損益については、全行一丸となって業務回復に取り組んだ結果、業績は急速に回復し、経常利益17億89百万円、当期純利益28億81百万円と黒字転換いたしました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	平成11年3月期 （自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）	平成12年3月期 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）	平成13年3月期 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
連結経常収益	63,748	64,783	55,387
連結経常利益 （は連結経常損失）	54,244	72,765	1,789
連結当期純利益 （は連結当期純損失）	32,152	69,023	2,881
連結純資産額	36,209	2,351	93,433
連結総資産額	2,263,121	2,078,845	2,040,958
連結ベースの1株当たり純資産額	1,644.76円	60.59円	165.94円
連結ベースの1株当たり当期純利益 （は連結ベースの1株当たり当期純損失）	1,459.72円	2,048.41円	42.47円
連結ベースの剰余金調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	4.49%	0.40%	9.78%
連結自己資本利益率	—	357.99%	6.01%
連結株価収益率	—	0.58倍	26.55倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	21,508	34,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	4,379	52,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	27,165	77,825
現金及び現金同等物の期末残高	42,247	52,241	43,118
従業員数（外、平均臨時従業員数）	—	1,731人（734人）	1,491人（791人）

（注）1. 平成10年度から連結決算を実施しています。したがって、主要な経営指標等は、3連結会計年度分を記載しています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しています。
3. 当行は国内基準を適用していますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しています。
4. ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券は、告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）です。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成12年3月期	平成13年3月期	
基本的項目	資本金	43,116	57,829
	うち非累積的永久優先株	2,500	32,517
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	—	32,792
	連結剰余金	40,765	1,971
	連結子会社の少数株主持分	90	66
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 （その他有価証券の評価差損）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額（）	—	—
	連結調整勘定相当額（）	—	—
計（A）	2,441	92,660	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 （土地の再評価と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額）	—	—
	一般貸倒引当金	15,096	12,615
	負債性資本調達手段等	24,300	18,540
	うち永久劣後債務 （うち期限付劣後債務および期限付優先株）	—	—
	計	39,396	31,155
うち自己資本への算入額（B）	2,441	26,124	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等（C）	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	4,883	118,785
リスクアセット等	資産（オン・バランス）項目	1,123,673	1,131,672
	オフ・バランス取引項目	92,207	81,922
	計（E）	1,215,880	1,213,594
連結自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{E} \times 100$	0.40%	9.78%	

連結子会社6社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金	設立	議決権の所有 (または被所有)割合	間接所有している子会社
千葉保証サービス株式会社	千葉市中央区	信用保証業務	30 百万円	昭和54年 4月23日	52.0% (5.0)	ちば興銀 コンピュータソフト(株)
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース・一般貸金業務	90	昭和57年 12月1日	51.1 (46.1)	千葉保証サービス(株)
ちば興銀ユーシーカード株式会社	千葉市中央区	クレジットカード・一般貸金業務	84	昭和58年 2月17日	97.9 (2.4)	千葉総合リース(株) 千葉保証サービス(株)
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	事務代行業務	10	昭和61年 1月21日	100.0 (-)	-
ちば興銀ファイナンス株式会社	千葉市中央区	一般貸金業務	200	昭和63年 7月2日	75.0 (70.0)	千葉総合リース(株) 千葉保証サービス(株) ちば興銀コンピュータソフト(株)
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	コンピュータシステムの 開発・販売・保守管理 業務	30	平成3年 7月1日	80.0 (75.0)	ちば興銀ファイナンス(株) 千葉総合リース(株) 千葉保証サービス(株)

(注) 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金	設立	議決権の所有 (または被所有)割合	間接所有している子会社
株式会社みずほホールディングス	東京都千代田区	銀行持株会社・長期信 用銀行持株会社	2,572,000 百万円	平成12年 9月29日	20.7% (20.7)	(株)富士銀行 (株)日本興業銀行 安田信託銀行(株)
株式会社富士銀行	東京都千代田区	銀行業	1,039,544	大正12年 7月11日	19.4 (1.8)	安田信託銀行(株) 芙蓉総合リース(株)

(注) 1. 当行は当連結会計年度より、株式会社みずほホールディングスおよび株式会社富士銀行の持分法適用関連会社となりました。
2. 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	16,317	(1.14)	11,263	(0.79)
延滞債権額	154,959	(10.83)	129,707	(9.21)
3か月以上延滞債権額	1,535	(0.10)	2,982	(0.21)
貸出条件緩和債権額	51,831	(3.62)	56,703	(4.02)
合計	224,644	(15.71)	200,657	(14.24)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成13年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	54,787	45,081	預金	1,871,100	1,768,881
コールローンおよび買入手形	125,574	58,000	譲渡性預金	10,750	27,460
買入金銭債権	1,477	1,120	コールマネーおよび売渡手形	20,319	5,000
商品有価証券	258	1,597	借入金	48,512	34,032
有価証券	366,419	412,666	外国為替	36	9
貸出金	1,429,863	1,408,199	その他負債	19,655	16,107
外国為替	1,439	1,327	退職給与引当金	2,649	-
その他資産	21,755	18,380	退職給付引当金	-	3,066
動産不動産	30,566	29,268	債権売却損失引当金	9,446	9,133
繰延税金資産	35,425	36,032	支払承諾	93,932	83,764
支払承諾見返	93,932	83,764	負債の部合計	2,076,403	1,947,458
貸倒引当金	82,137	54,481	(少数株主持分)		
投資損失引当金	517	-	少数株主持分	90	66
			(資本の部)		
			資本金	43,229	57,941
			資本準備金	28,327	32,792
			連結剰余金(は連結欠損金)	69,092	2,811
			計	2,464	93,546
			自己株式	0	0
			子会社の所有する親会社株式	112	112
			資本の部合計	2,351	93,433
資産の部合計	2,078,845	2,040,958	負債、少数株主持分および資本の部合計	2,078,845	2,040,958

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	64,783	55,387
資金運用収益	47,439	43,909
貸出金利息	36,735	34,917
有価証券利息配当金	9,247	6,681
コールローン利息および買入手形利息	276	467
預け金利息	10	167
その他の受入利息	1,168	1,674
役務取引等収益	5,897	5,919
その他業務収益	1,927	589
その他経常収益	9,518	4,969
経常費用	137,548	53,598
資金調達費用	9,218	8,096
預金利息	6,451	5,935
譲渡性預金利息	13	23
コールマネー利息および売渡手形利息	192	135
借入金利息	1,341	990
その他の支払利息	1,219	1,011
役務取引等費用	1,888	1,869
その他業務費用	2,223	579
営業経費	28,506	24,915
その他経常費用	95,711	18,137
貸倒引当金繰入額	36,411	650
その他の経常費用	59,300	17,486
経常利益(は経常損失)	72,765	1,789
特別利益	345	2,320
動産不動産処分益	336	12
償却債権取立益	8	2,288
その他の特別利益	-	19
特別損失	255	1,602
動産不動産処分損	255	366
その他の特別損失	-	1,236
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	72,676	2,507
法人税、住民税および事業税	52	80
法人税等調整額	3,600	361
少数株主利益(は少数株主損失)	105	93
当期純利益(は当期純損失)	69,023	2,881

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)	8,364	69,092
連結剰余金増加高	8,295	69,021
過年度税効果調整額	-	179
資本準備金取崩	8,295	28,327
減資に伴う連結剰余金増加高	-	40,515
当期純利益(は当期純損失)	69,023	2,881
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)	69,092	2,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成12年度）

- 連結の範囲に関する事項
連結子会社 6社
連結子会社名は、企業集団の状況（P.44）に記載しているため省略しました。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一です。
- 会計処理基準に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
(4) 減価償却の方法
① 動産・不動産
当行の動産・不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建 物 17年～50年
動 産 3年～20年
連結子会社の動産・不動産のうちリース資産については、リース資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。
② ソフトウェア
当行の自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づき定額法により償却しています。
（会計処理方法の変更）
自社利用のソフトウェアについては、従来支出時に費用として一括処理していましたが、当連結会計年度より上記定額法により償却する方法に変更しました。これは、当行が「経営の健全化のための計画」（金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条）に基づき機械化による人員削減等の経営合理化を推進する過程において、今後さらに多額のソフトウェア関連の支出を予定しており、その重要性が増すため、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却する方法が費用・収益対応の観点から会計上合理的であると判断したことによるものです。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益については、それぞれ280百万円増加しています。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。
すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,011百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。
(6) 退職給付引当金の計上基準
当行の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（9,273百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。
連結子会社の退職給付引当金は一部の連結子会社を除き自己都合退職による期末未支給額に相当する額を計上しています。
(7) 債権売却損失引当金の計上基準
※ 共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。
(8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
(9) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
(10) 繰延資産の処理方法
新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。
(11) 重要なヘッジ会計の方法
当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針等に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。
(12) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜き方式によっています。
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
- 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は発生年度において償却しています。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益については、それぞれ554百万円減少しています。
なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

（金融商品会計）

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、償却原価法の採用及び有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法、ゴルフ会員権の減損処理等について変更しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は255百万円、税金等調整前当期純利益は991百万円減少しています。
2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常収益、経常費用、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありません。
なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に關し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べ純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間において、従来の総額表示によっています。この変更による中間連結会計期間の経常収益、経常費用、経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありません。
当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。
また、以下の金額には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンドが含まれています。

連結貸借対照表計上額	324,645百万円
時 価	330,200百万円
差 額	5,554百万円
繰延税金負債相当額	2,314百万円
少数株主持分相当額	0百万円
その他有価証券評価差額金相当額	3,240百万円

（外貨建取引等会計基準）

当行は、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当分の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,263百万円、延滞債権額は129,707百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,982百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は56,703百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は200,657百万円です。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引により取得した商業手形及び荷付が替手形の額面金額は、26,179百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 34,707百万円
担保資産に対応する債務
売渡手形 5,000百万円
預 金 1,212百万円
借 用 金 8,042百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券98,317百万円を差し入れています。
なお、動産・不動産のうち保証金権利金は4,156百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は376,972百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが337,852百万円です。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め必要に応じて行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じています。
- ヘッジ手段に係る損失又は評価差額は、純額繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しています。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,307百万円、繰延ヘッジ利益は - 百万円です。
- 動産・不動産の減価償却累計額 29,190百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金22,600百万円が含まれています。

連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金の繰入額1,224百万円を含んでいます。
2. その他の特別損失は、市場性のない有価証券の償却額1,236百万円です。

リース取引関係

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額	11,715百万円	- 百万円	11,715百万円
減価償却累計額	6,694百万円	- 百万円	6,694百万円
期末残高	5,021百万円	- 百万円	5,021百万円
・未経過リース料期末残高相当額	1年内 1,942百万円	1年超 4,003百万円	合計 5,945百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権に占める割合が低いいため、受取利息込み法によっています。

- ・受取リース料 2,123百万円
- ・減価償却費 1,795百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、勤続1年以上の行員を対象とした勤務期間を基準とする退職一時金制度を採用しています。また、昭和38年4月より、退職一時金制度に加えて、加入員期間を基準とする適格退職年金制度及び昭和48年4月より厚生年金保険法に基づき厚生年金基金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日)
退職給付債務 (A)	24,951
年金資金 (B)	11,711
未積立退職給付債務 (C)-(A)-(B)	13,240
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	8,655
未認識数理計算上の差異 (E)	1,517
未認識過去勤務債務 (F)	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)-(C)-(D) +(E)-(F)	3,066
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	3,066

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日)
勤務費用	776
利息費用	877
期待運用収益	723
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
会計基準変更時差異の費用処理額	618
その他(臨時に支払った割増退職金等)	372
退職給付費用	1,920

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日)
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金	52,844百万円
繰越欠損引当金	4,000百万円
債権売却損失引当金	3,805百万円
有価証券評価損	2,755百万円
退職給付引当金	1,083百万円
減価償却の他の計	665百万円
その他	960百万円
小計	66,114百万円
評価性引当額	30,081百万円
合計	36,032百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
住民税均等割等	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
評価性引当額の増減によるもの	54.5%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%

当行は連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書について監査法人の監査証明を受けています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	72,676	2,507
減価償却費	3,318	3,110
連結調整勘定償却額	25	1
貸倒引当金の増加額	27,347	27,656
債権取立不能見込額の直接減額	71,763	32,905
投資損失引当金の増加額	517	517
債権売却損失引当金の増加額	6,043	312
退職給与引当金の増加額	586	2,649
退職給付引当金の増加額	-	3,066
資金運用収益	47,439	43,909
資金調達費用	9,218	8,096
有価証券関係損益()	2,591	1,324
商品有価証券関係損益()	9	-
為替差損益()	179	6
動産不動産処分損益()	80	811
商品有価証券の純増()減	541	339
貸出金の純増()減	92,539	11,241
預金の純増減()	15,178	102,218
譲渡性預金の純増減()	26,960	16,710
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	5,438	4,280
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	186	582
コールローン等の純増()減	72,086	66,931
コールマネー等の純増減()	18,450	15,319
外国為替(資産)の純増()減	155	112
外国為替(負債)の純増減()	52	26
資金運用による収入	47,588	44,846
資金調達による支出	10,243	9,772
その他	4,548	2,603
小計	21,476	34,629
法人税等の支払額	32	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,508	34,684
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	164,985	215,699
有価証券の売却による収入	89,729	114,250
有価証券の償還による収入	81,082	51,816
動産不動産の取得による支出	2,820	3,163
動産不動産の売却による収入	1,373	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,379	52,257
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	8,000	10,200
株式の発行による収入	35,165	88,024
自己株式の取得による支出	-	5
自己株式の売却による収入	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,165	77,825
・ 現金および現金同等物に係る換算差額	42	6
・ 現金および現金同等物の増加額	9,993	9,123
・ 現金および現金同等物の期首残高	42,247	52,241
・ 現金および現金同等物の期末残高	52,241	43,118

(注) 1. 「現金および現金同等物」は連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金です。
2. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

平成13年3月31日現在	
現金預け金勘定	45,081百万円
定期預け金	510百万円
その他預け金	1,453百万円
現金および現金同等物	43,118百万円

*キャッシュ・フロー

①現金および現金同等物の異動状況

営業活動によるキャッシュ・フローが346億円および、投資活動によるキャッシュ・フローが522億円の資金減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローが778億円の資金余剰の結果、当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は前連結会計年度比91億円減少し、431億円となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が25億円であったことと、増加要因としてコールローン等の減少669億円、貸出金の減少216億円等があったものの、減少要因として預金等(譲渡性預金含む)の減少855億円、コールマネー等の減少153億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比131億円減少し、346億円の資金減少となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却の償還による収入が1,660億円、有価証券の取得による支出が2,156億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、522億円の資金減少(前連結会計年度比566億円資金運用増加)となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

第三者割当増資および公的資金導入により、株式等の発行による収入が880億円あったため、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比506億円増加し、778億円の資金余剰となりました。

銀行法施行規則に定められた開示項目

[単体ベース]

銀行法施行規則第19条の2第1項

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 - イ. 経営の組織 (P43)
 - ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 (P42)
 - 氏名
 - 各株主の持株数
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
 - ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (P43)
 - ニ. 営業所の名称及び所在地 (P18) (P19)
2. 銀行の主要な業務の内容 (P12)
3. 銀行の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の営業年度における営業の概況 (P4)
 - ロ. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 (P28)
 - 経常収益
 - 経常利益又は経常損失
 - 当期利益又は当期損失
 - 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 単体自己資本比率
 - 配当性向
 - 従業員数
 - ハ. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益及び業務粗利益率 (P24)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 (P24)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや (P25) (P27)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 (P26)
 - 総資産経常利益率及び資本経常利益率 (P27)
 - 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 (P27)
 - (2) 預金に関する指標
 - 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 (P29)
 - 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 (P29)
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 (P30)
 - 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 (P30)
 - 担保種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額 (P31)
 - 使途別(設備資金及び運転資金)の貸出

- 金残高 (P31)
- 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 (P31)
- 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 (P30)
- 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高 (P32)
- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 (P28)
- (4) 有価証券に関する指標
 - 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。) (P34)
 - 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券並びに貸付有価証券)の残存期間別の残高 (P34)
 - 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高 (P33)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 (P28)
- 4. 銀行の業務の運営
 - イ. リスク管理の体制 (P7)
 - ロ. 法令遵守の体制 (P7)
- 5. 銀行の直近の2営業年度における財産の状況
 - イ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書 (P20) (P21) (P22)
 - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (P32)
 - 破綻先債権に該当する貸出金
 - 延滞債権に該当する貸出金
 - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - ハ. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況 (P27)
 - 二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - 有価証券 (P35) (P36) (P37)
 - 金銭の信託 (P36)
 - 第13条の3第5号に掲げる取引 (P38) (P39) (P40)
 - ・金融先物取引
 - ・金融等デリバティブ取引
 - ・先物外国為替取引
 - ・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
 - ・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引
 - ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (P32)
 - ヘ. 貸出金償却の額 (P32)
 - ト. 公衆の縦覧に供する書類について株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 (P23)
- チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について

公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 (P23)

(小計) 44項目

[連結ベース]

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の概況
 - イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (P44) (P45)
 - ロ. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項 (P44) (P45)
 - 名称
 - 主たる営業所又は事務所の所在地
 - 資本金又は出資金
 - 事業の内容
 - 設立年月日
 - 銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
 - 銀行の子会社等以外の子会社等が所有する当該子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務
 - イ. 直近の営業年度における営業の概況 (P44)
 - ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 (P44)
 - 経常収益
 - 経常利益又は経常損失
 - 当期純利益又は当期純損失
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 連結自己資本比率
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況
 - イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 (P46) (P47)
 - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (P46)
 - 破綻先債権に該当する貸出金
 - 延滞債権に該当する貸出金
 - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - ハ. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況 (P44)
 - 二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの (P46)
 - ホ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 (P49)

(小計) 14項目

(合計) 58項目

第79期決算公告

平成13年6月29日

千葉市美浜区幸町2丁目1番2号



株式会社 千葉興業銀行

取締役頭取 浅井 和彦

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	44,978	預り金	1,769,830
コールローン	58,000	譲渡性預金	27,460
買入金銭債権	889	売渡手形	5,000
商品有価証券	1,597	借入金	22,600
有価証券	413,060	外国為替	9
貸出金	1,394,099	その他負債	10,501
外国為替	1,327	退職給付引当金	3,043
その他資産	12,968	債権売却損失引当金	9,133
不動産	23,426	特定債務者支援引当金	2,242
繰延税金資産	35,806	支払承諾	83,755
支払承諾見返	83,755	負債の部合計	1,933,576
貸倒引当金	42,760	(資本の部)	
投資損失引当金	18	資本金	57,941
資産の部合計	2,027,129	法定準備金	32,792
		剰余金	2,818
		当期利益	2,818
		資本の部合計	93,553
		負債及び資本の部合計	2,027,129

損益計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科目	金額
経常収益	51,011
資金運用収益	43,470
(うち貸出金利息)	(34,480)
(うち有価証券利息配当金)	(6,680)
役員取引等収益	5,239
その他業務収益	589
その他経常収益	1,711
経常費用	49,235
資金調達費用	7,805
(うち預金利息)	(5,935)
役員取引等費用	2,103
その他業務費用	579
営業経費	24,687
その他経常費用	14,060
経常利益	1,775
特別利益	2,317
特別損失	1,602
税引前当期純利益	2,490
法人税、住民税及び事業税	53
法人税等調整額	381
当期純利益	2,818
前期繰越損失	40,519
減資による繰越損失の補償	40,519
当期未処分利益	2,818

- (注) 1. 貸出金のうち、破綻先債権額 7,914百万円、延滞債権額 119,055百万円、3ヵ月以上延滞債権額 2,790百万円、貸出条件緩和債権額 63,337百万円、合計額 193,097百万円です。
2. 銀行法施行規則第19条の2第11項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)9.89%
3. 不動産不動産の減価償却累計額 17,549百万円
4. 1株当たりの当期利益 41円12銭
5. 商法第290条第11項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、1百万円であります。
6. 担保に供している資産は次の通りであります。
- 担保に供している資産 有価証券 25,042百万円
 担保資産に対応する債務 売渡手形 5,000百万円
 預金 1,212百万円
 借入金 1,212百万円
- 上記のほか、為替決済、コールマネー取引等の担保として、有価証券 98,316百万円を差し入れております。
- また、関係会社の借入金等の担保として、有価証券 9,664百万円を差し入れております。
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	45,081	預り金	1,768,881
コールローン	58,000	譲渡性預金	27,460
買入金銭債権	1,120	売渡手形	5,000
商品有価証券	1,597	借入金	34,032
有価証券	412,666	外国為替	9
貸出金	1,408,199	その他負債	16,107
外国為替	1,327	退職給付引当金	3,066
その他資産	18,380	債権売却損失引当金	9,133
不動産	29,268	支払承諾	83,764
繰延税金資産	36,032	負債の部合計	1,947,458
支払承諾見返	83,764	(少数株主持分)	
貸倒引当金	54,481	少数株主持分	66
資産の部合計	2,040,958	(資本の部)	
		資本金	57,941
		資本準備金	32,792
		連結剰余金	2,811
		計	93,546
		自己株式	0
		子会社の所有する親会社株式	112
		資本の部合計	93,433
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,040,958

連結損益計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科目	金額
経常収益	55,387
資金運用収益	43,909
(うち貸出金利息)	(34,917)
役員取引等収益	5,919
その他業務収益	589
その他経常収益	4,969
経常費用	53,598
資金調達費用	8,096
(うち預金利息)	(5,935)
役員取引等費用	1,869
その他業務費用	579
営業経費	24,915
その他経常費用	18,137
経常利益	1,789
特別利益	2,320
特別損失	1,602
税金等調整前当期純利益	2,507
法人税、住民税及び事業税	80
法人税等調整額	361
少数株主損失	93
当期純利益	2,881

- (注) 1. 貸出金のうち、破綻先債権額 11,263百万円、延滞債権額 129,707百万円、3ヵ月以上延滞債権額 2,982百万円、貸出条件緩和債権額 56,703百万円、合計額 200,657百万円です。
2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準)9.78%
3. 不動産不動産の減価償却累計額 29,190百万円
4. 1株当たりの純資産額 165円94銭
5. 担保に供している資産は次の通りであります。
- 担保に供している資産 有価証券 34,707百万円
 担保資産に対応する債務 売渡手形 5,000百万円
 預金 1,212百万円
 借入金 8,042百万円
- 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 98,317百万円を差し入れております。
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Just
Fit

おひとりおひとりに
お応えします



ちば興銀